

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

## 令和 3 年度事業報告書

令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 成年後見センターもだま

### 1 事業の成果

主に湖南地域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の障がい者、高齢者等に対して、地域での日常生活の支援および権利擁護に関する事業を行い、障がい者福祉・高齢者福祉に寄与することができた。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
1. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「総合相談事業」	別紙資料のと おり	R3/4/1 ～ R4/3/1	4 市内 全域そ の他	8 人	4 市 相談実人数 260 人	22,632
2. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「普及・啓発事業」		R3/4/1 ～ R4/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	4 市市民・ 関係機関 支援者等	
3. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「研修事業」		R3//4/1 ～ R4/3/31	4 市内 全域	3 人	実施件数 13 件	
4. 成年後見人等の 受任に関する事業		R3/4/1 ～ R4/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	成年後見等 受任延べ人 数 80 人	9,625
5. その他これらに 付随する事業		R3/4/1 ～ R4/3/31		8 人	相談者、支援 者等	事業 1 ～ 4 に 含む



## 令和3年度事業報告

### 1. 権利擁護・成年後見等相談事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

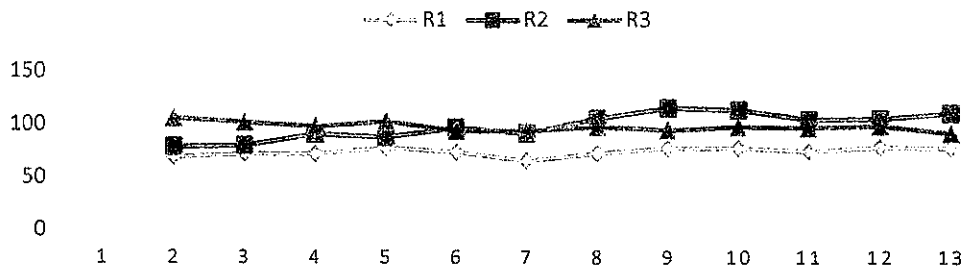
（1）湖南4市の行政や地域包括支援センター、相談支援事業所、関係機関等と連携を図りながら、高齢者、障がい者の権利擁護や成年後見制度に関する相談に対応しました。

相談内容		令和2年度		令和3年度	
		件数（実人員）	（内）成年後見利用支援	件数（実人員）	（内）成年後見利用支援
権利侵害	虐待	1	（ 1 ）	5	4
	経済的被害	0	（ 0 ）	0	0
財産管理		174	（47）	174	59
身上監護		49	（12）	32	15
相続関係		0	（ 0 ）	1	1
後見事務		1	（ 0 ）	0	0
その他		5	（ 0 ）	48	1
合計		230	*（58）	260	*80

・相談件数260件のうち92件は昨年度からの継続支援となっています。

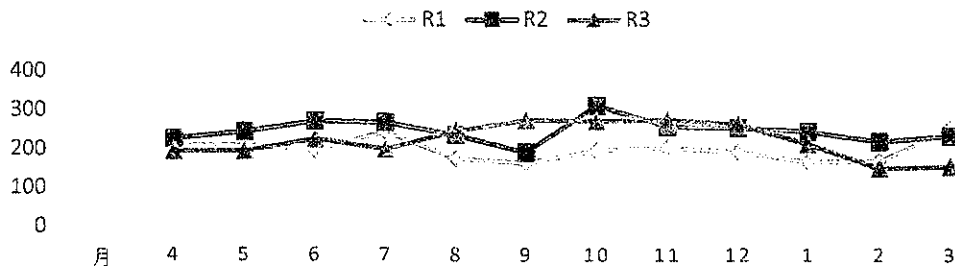
\*家裁申立件数です。相談に対する申立て件数の割合が増えています。

### 相談件数（のべ人数）



月平均98件（人）からの相談に対応。相談者は地域包括支援センター、親族、行政、障がい者支援事業所、病院、施設等。

### 活動件数



主な業務は、関係者への相談・連絡調整が7割、申立手続の支援が2割弱となっています。申立てに至るまで制度利用について関係者との調整。

- (2) 行政からの依頼で高齢者・障害者の権利擁護支援関連の会議への参加が増えています。また、委託業務以外で障害者支援区分認定審査会や、高齢者介護認定審査会への委員としてもだまの視点からの意見をお伝えしました。なお、草津市の高齢虐待関連会議についても、委託業務には含まれておりませんが権利擁護支援の観点から継続して参加しています。今年度は、栗東市からの依頼を受けて虐待会議に参加しています。

<関係会議>

名 称	開催回数 (年)
草津市高齢者虐待対応処遇会議	4
草津市高齢者虐待支援ネット方針会議	5
草津市障害者自立支援協議会	7
草津市認知症施策推進会議	2
野洲市障がい者虐待防止連絡協議会	3
守山市生活困窮者等自立支援ネットワーク会議	1
守山障害者自立支援協議会	5
栗東市障がい児・者自立支援協議会	3
計	25

2. 成年後見制度普及・啓発事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

湖南4市の福祉関係者・関係機関等を対象に、高齢者・障がい者の権利擁護や、成年後見制度の普及・啓発活動を行いました。

(1) 研修会・出前講座の開催

行政、高齢者・障がい者関係団体、関係機関、地域等からの依頼を受け、13回の研修会や出前講座を開催しました。

	実施日	主催	対象者	テーマ
草津市	6/8	県社協	地域福祉権利擁護生活支援員・新任職員	権利擁護とは
	7/10	老上学区民児協	民生委員・児童委員	権利擁護と成年後見制度
	11/21	草津市民児協	市内5学区民生児童員	成年後見制度「法定後見制度と「任意後見制度」について
	3/10	NPO 法人県社会就労振興センター	職員	虐待防止研修(意思決定支援)
守山市	6/21	在宅医療・介護連携サポートセンター	介護支援専門員	成年後見制度について(オンライン)
	12/22	守山はぐくみ共同作業所	利用者と家族・職員	成年後見制度のしくみ制度利用の手続きについて
	1/18	北部地域包括支援センター	民生児童委員・事業所ケアマネ	地域で支え合うを考える勉強会(3回連続/1回目)
	3/15	北部地域包括支援センター	民生児童委員・事業所ケアマネ	地域で支え合うを考える勉強会(3回連続/2回目)

野洲市	6/10	野洲市高齢福祉課・地域包括支援センター	福祉関係職員	成年後見制度とは
栗東市	6/23	栗東市障害者自立支援協議会	各事業所職員	成年後見制度の概要と成年後見センターの事業について
	10/5	大宝学区民児協	民生委員児童委員	地域福祉権利擁護事業と成年後見制度
	10/25	市健康福祉部	市職員・地域包括支援センター職員	権利擁護、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度
	1/25	介護支援専門員連絡会	居宅介護事業所・地域包括支援センター	高齢者の権利擁護

(2) もだま通信の発行（年2回発行）

もだまの活動報告や、事業案内、権利擁護・成年後見制度に関する情報等を掲載した通信を年4回発行することを原則としていましたが、昨年度諸事情により年2回の発行となりました。会員の皆様には大変申し訳なく、また関係機関のみなさまにはもだまの情報をお届けできませんでした。

(3) ホームページの活用

ホームページを活用し、もだまの活動や事業案内等の広報。今年度も引き続き内容の検討を行います。

3. 成年後見制度利用促進事業で4市との協議により実施した継続事業

(1) 高齢者・障がい者なんでも相談会の開催

高齢者・障がい者の方やそのご家族・支援者を対象に、法律や福祉のことや日頃の悩みや不安などをワンストップで相談していただける相談会を開催しています。

今年度は、ひきこもりについての相談も対象とし、県社協から相談員の協力をいただきました。コロナウイルス感染予防対策として事前予約での受付としました。

・実施日時・会場

令和3年11月20日（土）13：30～16：30

コミュニティセンターやす

<相談対応協力者>

所属	人数	所属	人数	所属	人数
弁護士会	2	リーガルサポート 滋賀支部	2	社会福祉士会	1
NPO 法人甲賀・湖南成年 後見センターぱんじー	1	相談支援事業所	1	社会保険労務士 会	1
県社協	1	市社協	1	行政	3
合計 10団体 13名					

<相談来場者>

相談来場者	5人	
主な相談内容	相続、遺言、不動産、養子	介護、就労、将来の不安、ひき

	縁組 等	こもり 等
	司法関係 11件	福祉関係 7件

(2) 成年後見制度に関する出張相談会の開催

身近な地域において気軽に成年後見制度の相談ができる出張相談会を開催しました。

・実施日時・場所

令和3年7月～令和4年1月 全6回

3市3会場 (守山市・栗東市・野洲市 各市2回)

<実施結果>

相談来場者	20名
対象者	高齢 7名 障害 13名 一般1名
相談内容	財産管理・将来の不安・身上監護・相続関係など
対応内容	制度説明・相続手続・任意後見制度・申立手続きなど
結果	解決・成年後見制度の利用について継続支援・他機関紹介

4. 法人後見事業

経済的困窮者、関係機関との連携、頻回な訪問が必要な方など、後見3名、保佐2名、補助1名の合計6名を受任しました。

行政や支援機関との連携を図りながら身上保護と財産管理の後見活動を行いました。

なお、6名の方が亡くなられ、終了となりました。

<受任件数(年度別)>

年度	後見		保佐		補助		合計		
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	件数
20～28	70	20	23	8	8	1	101	29	72
29	6	5	0	1	1	1	7	7	72
30	7	5	6	1	1	1	14	7	79
令和1	2	6	1	2	1	0	4	8	75
2	1	3	4	1	0	1	5	5	75
3	3	5	2	1	1	0	6	6	75
合計	89	44	36	14	12	4	137	62	75
年度末	45		22		8		75		

<受任件数(市別)>

	区分	草津市	守山市	栗東市	野洲市	他市	合計
後見	高齢	9	3	2	3	0	17

	障害	9	6	3	2	8	28
保佐	高齢	4	1	1	1	0	7
	障害	8	5	0	1	1	15
補助	高齢	3	1	0	2	0	6
	障害	1	0	0	1	0	2
小計	高齢	16	5	3	6	0	30
	障害	18	11	3	4	9	45
合計		34	16	6	10	9	75

## 5. 職員研修事業

相談業務における専門性や実践力の向上を目的に外部で実施される研修会に積極的に参加していますが、コロナ禍で開催される研修会が減少し、殆どがオンラインでの開催となっているため参加者間の交流や情報交換の場や機会が少なくなっています。

	月日	主催	研修名
1	5/17 /24	県社協	滋賀県障害者虐待防止・権利擁護研修会(オンライン)
2	9/11	甲賀・湖南成年後見センターばんじー	支援困難ケースのアセスメントとチーム連携を考える(オンライン)
3	1/12	後見人等への意思決定支援研修事務局	後見人等への意思決定支援(オンライン)
4	1/16	滋賀県医療福祉推進課	認知症の医療と福祉の滋賀県大会(オンライン)
5	1/19	全国権利擁護支援ネットワーク	身寄り問題と成年後見制度(オンライン)
6	2/12 /13	全国権利擁護支援ネットワーク	全国フォーラム(オンライン)
7	2/19	西宮市	西宮市における権利擁護支援の促進について(オンライン)
8	2/17 18.21	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修(オンライン)
9	3/29	全国権利擁護支援ネットワーク	成年後見制度利用促進法における中核機関の役割と実務研修(オンライン)

## 6. 法人内の事業

### (1) 会議等の開催 年間回数

- ①通常総会 (書面表決)
- ②理事会 (2回)
- ③所内会議 (12回)

次月の行事予定や、業務における報告、打ち合わせ等

④相談員ミーティング（月2回）

月前半： 相談業務における各担当者からの状況の報告と支援の検討

月後半： 法人後見業務における各担当者からの状況の報告と支援の検討

⑤家裁申立：申立にかかる情報共有（随時）

⑥顧問弁護士相談（随時相談）

⑦運営適正化委員会（2回）

⑧スーパーバイザーによる助言（月1回）

7. 湖南地域成年後見制度利用促進事業

- ・ 湖南圏域成年後見制度利用促進協議会（2回）
- ・ 湖南4市成年後見制度利用促進事業担当者協議会（2回）
- ・ 湖南地域成年後見制度利用促進事業運営委員会（1回）

4市は、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、湖南地域成年後見制度利用促進協議会《後見等開始の前後を問わず権利擁護支援において法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援を行えるよう連携・協力する体制づくりを進める合議体》を設置し、その事務局をもだまに委託されました。

協議会では、湖南地域の権利擁護支援における協議会の位置づけや役割について、4市の取組み現状と課題の報告、そして今後の取組についての協議がされました。



# 決 算 報 告 書

第 15 期

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

滋賀県草津市野村8丁目5番19号  
サニーハイツピア105号室

## 貸借対照表

特定非営利活動法人成年後見センターもだま  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和4年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	35,135
現金	76,467	前受金	4,000
普通預金	21,913,747	預り金	219,497
現金・預金計	21,990,214	未払消費税等	850,000
(売上債権)		流動負債計	1,108,632
未収金	1,393,200	<b>負債合計</b>	<b>1,108,632</b>
売上債権計	1,393,200	<b>正味財産の部</b>	
(棚卸資産)		【正味財産】	
貯蔵品	11,063	前期繰越正味財産額	24,098,247
棚卸資産計	11,063	当期正味財産増減額	△ 1,518,956
(その他流動資産)		正味財産計	22,579,291
前払費用	111,180	<b>正味財産合計</b>	<b>22,579,291</b>
立替金	123,394		
その他流動資産計	234,574		
流動資産合計	23,629,051		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	2		
有形固定資産計	2		
(投資その他の資産)			
保証金	58,870		
投資その他の資産計	58,870		
固定資産合計	58,872		
<b>資産合計</b>	<b>23,687,923</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>23,687,923</b>

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人成年後見センターもだま  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和4年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金		76,467	
普通預金			
関西みらい銀行		1,006,906	
ゆうちょ銀行		195,631	
滋賀銀行		20,711,210	
現金・預金計		21,990,214	
(売上債権)			
未収金	後見報酬	667,200	
	後見報酬(助成金)	726,000	
売上債権計		1,393,200	
(棚卸資産)			
貯蔵品	切手	7,863	
	収入印紙	3,200	
棚卸資産計		11,063	
(その他流動資産)			
前払費用	火災保険料(R4. 4/1~R5. 3/31分)	2,405	
	火災保険料(R5. 4/1~R6. 3/1分)	2,205	
	社用車リース代(R4. 4月分)	31,570	
	家賃(R4. 4月分)	75,000	
立替金	申立立替費用	123,394	
その他流動資産計		234,574	
流動資産合計			23,629,051
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	ダ イツカ-ゴ、ス キルト	2	
有形固定資産計		2	
(投資その他の資産)			
保証金	車両リサイクル料、事務所敷金	58,870	
投資その他の資産計		58,870	
固定資産合計			58,872
資産の部合計			23,687,923

《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	北°-機リース(R4. 3/29~R4. 4/28)	10,659	
	固定電話リース(R4. 3/29~R4. 4/28)	5,500	
	電気代(R4. 3月分)	12,910	
前受金	北°-機カント(R4. 2/21~R4. 3/20)	6,066	
	もだま正会員(R4年度分)	3,000	
	もだま賛助会員(R4年度半額分)	1,000	
預り金	源泉所得税(R4. 3月分)	108,097	
	住民税(R4. 3月分)	111,400	
未払消費税等		850,000	
流動負債計			1,108,632
負債の部合計			1,108,632

正味財産	22,579,291
------	------------

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	115,000	
賛助会員受取会費	89,000	204,000

【受取寄付金】

受取寄付金		27,000
-------	--	--------

【受取助成金等】

成年後見利用支援事業補助金		4,871,259
---------------	--	-----------

【事業収益】

相談事業収益	497,100	
成年後見事業収益	17,145,830	
委託金収益	15,450,000	33,092,930

【その他収益】

受取利息	264	
雑収益	9,794	10,058

経常収益計

38,205,247

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料手当(事業)	21,833,506	
法定福利費(事業)	3,472,322	
福利厚生費(事業)	355,707	
中退共掛金	561,000	
人件費計	26,222,535	

(その他経費)

印刷製本費	110,458	
報償費	363,137	
旅費交通費	7,290	
車両燃料費	268,567	
通信費	551,778	
消耗品費	86,230	
修繕費	214,602	
水道光熱費	105,980	
地代家賃	986,862	
保険料	117,996	
諸会費	20,000	
リース料	950,872	
租税公課	2,138,600	
研修費	13,370	
新聞図書費	28,184	
支払手数料	26,983	
管理諸費	43,920	

その他経費計

事業費計

6,034,829

32,257,364

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

【管理費】

(人件費)

給料 手当	4,460,834
法定福利費	1,080,869
福利厚生費	150,218
人件費計	5,691,921

(その他経費)

印刷製本費	39,912
報償費	110,000
車両燃料費	56,471
通信費	210,814
消耗品費	48,961
修繕費	104,552
水道光熱費	31,078
地代家賃	503,838
保険料	71,156
リース料	97,952
租税公課	347,038
研修費	4,630
新聞図書費	2,794
諸会費	19,400
支払手数料	97,726
管理諸費	24,720
雑費	3,876
その他経費計	1,774,918

その他経費計

管理費計

経常費用計

当期経常増減額

7,466,839

39,724,203

△ 1,518,956

【経常外収益】

経常外収益計

0

【経常外費用】

経常外費用計

0

税引前当期正味財産増減額

△ 1,518,956

当期正味財産増減額

△ 1,518,956

前期繰越正味財産額

24,098,247

次期繰越正味財産額

22,579,291